

PFI(実例に即して)

取りまとめ

「民間資金等活用事業調査等に必要な経費」(内閣府所管事業)

「官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進」(国土交通省所管事業)

「官民連携基盤整備推進調査費」(国土交通省所管事業)

「下水道における PPP/PFI の導入に向けた検討経費」(国土交通省所管事業)

「官民連携等基盤強化支援事業」(厚生労働省所管事業)

- ・ 上下水道の PFI 推進に向けて、PFI 事業の採用の背景や PFI 事業を実際に実施する上での課題等について、大阪市の経験を他の自治体とも共有すべきである。
- ・ 「PPP/PFI 推進アクションプラン」(平成 28 年 5 月 18 日民間資金等活用事業推進会議決定)における数値目標達成に向け、最大限努力すべきである。
- ・ 民間事業者が上下水道の PFI 事業に参入するために、メリットやリスクを把握できるよう、自治体において、上下水道で財務や経営に関する「見える化」を進めるべきである。
- ・ 上下水道の中・長期的な採算性の改善については広域化が必要となる自治体が存在するので、広域化が進んでいない自治体における上下水道の処理施設・浄水施設の改築に対する補助等については、広域化の検討を行うことを要件とすべきである。